

## 〈論文〉

## 外交から国内政治へ

——移民交渉、ラジオ・マルティ、および米・キューバ  
の対立が冷戦後に持ち越されたことについて

上 英 明

## はじめに

2014年12月、米・キューバ両国首脳が国交正常化交渉の開始を宣言したことは記憶に新しい。各国メディアはこれを大々的に「歴史的」な政策転換であると報じ、半世紀を超えた両国の対立が解消されることに高い期待が寄せられた。しかし、政策転換が起きたことには間違いがないとはいえ、それがどのような性格をもっていたのかについては議論が深まっていない。実際、米・キューバ両国の学者による最新の研究成果により、冷戦期において既に米・キューバ両国はたびたび国交正常化の意図を示し、とりわけ1970年代においては本格的な秘密交渉が行われていたことは既に知られている(Kami 2016; LeoGrande and Kornbluh 2014; Ramírez Cañedo and Morales 2014)。だとすれば、今回の正常化交渉の開始が解消したのは、しばしば言及されたように、本当に「冷戦の遺産」であったのだろうか。本論の意図は1980年代における米・キューバ関係の隠れた「転機」に着目し、このような疑問に答えることにある。

米・キューバ関係に着目する歴史研究は二国間対立が継続したことそれ自体が障害となり、現在まであまり進んでこなかった。多くの研究は、1959年革命以前あるいはその直後に焦点を当てたものであり、冷戦期でそれ以降

の時期についてはあまり触れていない。たとえば、米国と革命キューバとの関係を包括的に扱った歴史研究として最初に登場したラス・シュルツの著作 (Schultz 2009) は、両国の対立について地政学的対立や国内政治にとどまらず、米国によるキューバに対する人種主義・家父長主義的態度を問題視した。しかし、1980年代以降については一次史料を用いた分析はなく、提示した議論について実証が伴っていない。近年においては、対立よりも和解の動きを注視した著作も登場している。しかし、それらもまた本論が重視する1980年代について実証的分析を行ったものではない (LeoGrande and Kornbluh 2014; Ramírez Cañedo and Morales 2014)。付け加えて、冷戦終結以後の二国間関係については政治学者や社会学者が行った優れた分析も多くあるものの、それらは一次史料を用いて歴史の視点から分析したものではない (Erisman 2000; Haney and Vanderbush 2005; Morley and McGillion 2002; Pérez-Stable, 2011; Ziegler 2007; 山岡 2010)。

米・キューバ政府がしばしば秘密裏に交渉を行ってきたことを考えれば、その内容を踏まえた歴史研究、および一次史料の分析・検証が望まれることは必然である。この点に関し、米国の対キューバ政策については、レーガン政権期の国家安全保障委員会が残した大量の史料が2011年あたりから機密解除され始めている。筆者はレーガン大統領図書館およびブッシュ大統領図書館に二度ずつ足を運び、数千頁にわたる史料を収集した。本論はこの時代の米国政府の史料を体系的に用いた歴史研究として初めての試みとなる。

さらに、筆者は三度のキューバ渡航を経て、本論で依拠したキューバ外務省の史料を入手し、分析に加えた。これは、米・キューバ関係についてのほぼ全ての研究が米側のみの史料に依拠するがゆえに、特にキューバ側の事情について踏み込んだ議論がなされていないという事情を考慮したためである。キューバのアフリカ外交を分析したものとしては、イタリア人史家ピエロ・グレイヘセス (Piero Gleijeses) の二つの傑作がある (Gleijeses 2002; Gleijeses 2013)。しかし、筆者の知る限り、1959年以降の米・キューバ関係を直接扱ったものとしては、今のところ1970年代の国交正常化交渉に着目

したキューバ人史エリエル・ラミレス・カニェード (Elier Ramírez Cañedo) とエステバン・モラーレス (Esteban Morales) による共著が一点あるのみである (Ramírez Cañedo and Morales 2014)。

本稿はこのようにして新たに入手した一次史料を基に、それまであまり注目されてこなかった 1980 年代の二国間関係に光を当てる。とりわけ、カリブ海冷戦の一大転機となった 1983 年 10 月のグレナダ侵攻事件、1984 年 7 月から始まった米・キューバ移民交渉、そして 1985 年 5 月における米国政府の「ラジオ・マルティ」(Radio Martí) 放送の開始決定に着目し、これらの歴史的意義を分析する。すなわち、グレナダ侵攻事件において、それまで高まっていた地政学的・イデオロギー的対立を背景とする米・キューバの対立は一つの頂点に達した。ところが、重要な移民問題の解決を模索する米国政府がキューバ政府との対話を模索したのもまた、この事件の直後であったのである。米・キューバ両国政府はその半年後に開始された移民交渉において、旧来の対立にもかかわらず、対話と外交を通して相互の利益を追求する姿勢を見せることになる。

しかし、この時期には、米国における在米キューバ人反革命勢力の政治的台頭という、もう一つ重要な動きがあった。つまり、先行研究やメディアなどでしばしば取り上げられるフロリダ州マイアミを拠点とする反カストロ・ロビーが重要なアクターとして浮上してきたのはまさにこの時期だったのである (Kami 2011; Kami 2012)。本論は、この動きをとくに 1985 年 5 月ラジオ・マルティ放送の開始に関して分析し、どのようにしてマイアミの反革命勢力がワシントンの米国政府とハバナのキューバ政府との間に楔を打ったのかを考察する。このような歴史的事実証は、国交正常化交渉が著しく困難となった原因として、米国政府がキューバ政府との対話の成果よりもキューバの国内体制転換を優先したことを示唆するだろう。

したがって、本論は、米・キューバ両国が冷戦終結を前にして、すでに「新しい対立の時代」を迎えていたことを提示するものとなるだろう。それは米国の対キューバ外交における反カストロ・ロビーの役割を再評価し、

米・キューバ関係を根底から規定する要因として革命・反革命の対立軸が機能していたことを新たに強調するものである。すなわち、これまで入手不可能であった歴史史料を分析することによって初めて、米・キューバ関係の動態が米ソ冷戦の沿革から既に離れ、むしろワシントン・ハバナ・マイアミが織り成す複雑な三角関係の展開を追う傾向にあったことが新たに分かるのである。以下では、1980年代においてこの三角関係がどのような展開を見せ始めたのかを分析し、米・キューバの対立がなぜ冷戦後へと持ち越されたのかについて歴史的観点から検証する。

## I 米・キューバ関係の前史

1959年のキューバ革命以後、米・キューバ関係が急速に緊張を高めたことはよく知られている通りである。バティスタ政権を打倒したフィデル・カストロ (Fidel Castro) は、農地改革をはじめとする抜本的な社会構造の転換を急進的に追求し、それに抵抗・反発する勢力（以下、反革命勢力）との衝突を不可避とした。ところが、この革命・反革命の対立は、革命政府と、その反革命勢力を後方支援する米国政府との対決をも導くものでもあった。反革命勢力と米国政府とが反共を旗印に同盟を結ぶと、革命勢力は米国と対立するもう一つの超大国ソ連の支持を仰ぐほかない。こうして冷戦が西半球に持ち込まれると米・キューバ関係の緊張はさらに高まり、1961年1月には国交断絶に至った。同年4月には米国政府と反革命勢力が革命政権の転覆を目指したプラヤ・ヒロン (Playa Girón) 侵攻が、次いで翌年10月にはキューバ・ミサイル危機が起り、人類は世界核戦争の瀬戸際に立たされた (Fursenko and Naftali 1997; Guerra 2014; Jones 2008; Schoultz 2009: chaps. 4-7)。

その後、米国はソ連との緊張緩和を模索する一方で、キューバに対しては経済封鎖や孤立政策、国内外の反革命勢力への支援といった包括的な敵視政策を取り続けた。これに対し、キューバはチェ・ゲバラ (Che Guevara) を筆頭に中南米各地で寡頭勢力と戦うゲリラ勢力を支持し、アフリカでは欧州植民地支配からの民族解放の声に共鳴してアルジェリア、コンゴ、ギネア・

ビサウ、アンゴラ、エチオピアなどに介入した (Domínguez 1989; Gleijeses 2002)。革命政府は国内では貧富の格差の縮小に努め、教育・医療の無償化などを実現したものの、米国の敵視政策や計画経済移行への混乱もあり、経済政策では約束通りの成果を上げられなかった。ところが、米国政府がキューバからの移住者ほぼ全員を「亡命者」(exile)あるいは「難民」(refugee)とみなして手厚く迎えたため、国内の社会不満を移民政策によって段階的に解消することが可能であった (Pérez 2011; Pérez 2012)。

このような冷戦期の二国間対立を背景に、数十万人規模のキューバ人移住者が故国を離れ、米国に流入した。彼らの多くは革命政権の早期崩壊を待って帰国することを期待していたわけだが、その予測が外れると、時の流れに逆らえず、米国での生活に従事することになる。地理的近接や温暖な気候、あるいは家族・友人・職場・隣人のネットワークも手伝い、フロリダ南部はこうしたキューバ人たちの集住地となった。歴史家マリア・クリスティーナ・ガルシア (María Cristina García) に言わせれば、マイアミは「米国版ハバナ」(Havana USA) となったのである (García 1996)。1980 年前半までに六十万人以上の在米キューバ人たちがここを生活の拠点とし、キューバ訛りのスペイン語と独特の世界観に棹さす特異なアイデンティティ意識を形成した。そこでは反共・反カストロが様々な政治・経済・文化・宗教・教育活動の主題ともなった (Masud-Piloto 1996; Portes and Stepick 1993; Poyo 2007; Torres 1999; 牛田 2004)。

本稿で後に登場する全米キューバ系米国人財団 (Cuban American National Foundation、略称 CANF) の議長であるホルヘ・マス・カノーサ (Jorge Mas Canosa) も、マイアミに移り住んだ在米キューバ人の一人であった。1939 年にキューバ東部サンティアゴ・デ・クーバ (Santiago de Cuba) で生まれたマス・カノーサは、革命以前にはバティスタ政権を批判して米国に逃れ、革命後は戦犯処刑問題の司法処理について異議を唱え、再び米国に亡命した。1961 年、上述のプラヤ・ヒロン侵攻に参加し、その後も革命政権の転覆の夢を捨てきれずに米国陸軍に入隊するものの、キューバ危機を経て、米国政

府が再度の侵攻に関心がないことを悟り、脱隊した。マイアミに戻ったマス・カノーサは「亡命キューバ代表团」(Representación Cubana del Exilio)を率いる一方、建築請負会社チャーチ・アンド・タワー (Church and Tower)の社長となり財を築いた。そして、仲間を集い、1981年にはやがて反カストロ・ロビーとして最大の勢力を誇ることになるCANFを発足させた(Leonard 2010)<sup>1)</sup>。CANFはやがて全米最大のキューバ系政治集団としてカストロ打倒を目指して米国政府による敵視政策を支持・推進することになる。

但し、少なくとも1980年代前半まで、反カストロ・ロビーが米・キューバ関係を左右するほどの力を持っていなかったという点も見逃してはならない。事実、1970年代において、両国政府は彼らの意図に反して秘密裏に関係改善の糸口を模索していたのである。この動きはとくにジミー・カーター (Jimmy Carter) 大統領の登場において活発となり、両国政府は大使館とほぼ同等の機能を有する「利益代表部」(interests section)を両国の首都に開設することに合意した。また、米国政府が本土襲撃を謀る反革命勢力武闘派の取り締まりに動いたことを受け、キューバ政府は3千を超える政治囚の釈放、さらにはそれまで「裏切り者」として敵視していた国外移住者のうち10万人程度の一時帰国許可を認めた。ところが、こうした緊張緩和の動きはアフリカ・中米カリブ地域をめぐる米・キューバの対立悪化と1970年代後半における米ソ対立の激化を経て、完全に停止することになる(Kami 2016; Leo-Grande and Kornbluh 2014; Ramírez Cañedo and Morales 2014)。1980年には、マリエル危機という米国史上最悪ともいえる移民危機が発生し、両国は移民統制をめぐって激しく対立した。わずか半年の間に12万5千人のキューバ人がフロリダに雪崩こみ、その中には犯罪歴のある者や精神的な病気を患う者も多くいたという(Engstrom 1997)。

マリエル危機後に反革命勢力が期待を寄せたのがロナルド・レーガン (Ronald Reagan) 大統領である。レーガンはソ連・東欧諸国との対決姿勢を鮮明に打ち出して軍拡を進めると同時に、イラン、アフガニスタン、東欧、

アフリカ南部、そして中米・カリブ地域における積極政策を提唱した。とくに革命勢力の台頭が著しい中米・カリブ地域では、レーガンはキューバを諸悪の根源と見なして経済封鎖や孤立政策を強化したため、マイアミの反革命勢力から拍手喝采を浴びた (Kami 2012)。これに対し、キューバのカストロ首相はレーガン外交を真っ向から批判し、ニカラグアのサンディニスタやアンゴラ政府といった、中米・カリブ地域やアフリカ南部で同盟関係にある革命勢力との連帯を唱え、ソ連・東欧諸国の支援を借りながら軍需・経済物資を供給し続けた。また、国内では経済の不振にもかかわらず、米軍侵攻という最悪の事態を想定して総力戦体制を整え、社会統制を引き締めた (Gleijeses 2013: pp. 174-175)。このような外交・軍事・イデオロギーの対立を背景に、米・キューバ関係は緊張の一途をたどり、ついに 1983 年 10 月グレナダ危機において、最高潮を迎えることとなる。

## II グレナダ危機

米・キューバ関係にとって、グレナダ侵攻はいくつかの特別な意味を有していた。第一に、グレナダ侵攻は米国にとってベトナム戦争後初めて大規模に行われた対外的軍事介入であり、必要とあれば武力を使ってでも共産主義勢力を一掃する、というレーガンの強い意思を国内外で誇示した点である。第二に、この姿勢が、国際社会の大々的な批判にもかかわらず、米国国内においては圧倒的支持を集めたことにある。これは、それまで米国国内世論に米国政府の行動を内から歯止めする役割を期待していた革命政府にとっては憂慮すべき点であった。第三に、グレナダ侵攻はカリブ海冷戦の一大転機となった。米軍は圧倒的な武力を背景にグレナダに駐留していた数百名のキューバ人兵士・工作員らとの戦闘をほぼ三日で制した。以後、キューバで米国に対する脅威認識が劇的に高まったのに対し、米国政府の内部では、それまで異常に高まっていたキューバに対する脅威認識が著しく低下していくこととなる (Grow 2008: pp. 139-145, 158; Schoultz 2009: chap. 11)。

但し、キューバはそのまま米国政府の関心の外へと滑り落ちたわけではな

い。中米地域とアフリカ南部では、依然として紛争が絶えず、両国の対立が続いた。また、レーガン政権にとってこれと同様に重要であったのが移民問題である。先述のマリエル危機を経て、米国政府は犯罪者や精神的に不安定な人々を中心に、数千人のキューバ人を「帰化不能者」(excludables)とみなした。米国政府に言わせれば、こうした人々は「通例」に従って早急に本国へと送還されるべきである。ところが、米国政府が「無条件」で「帰化不能者」を受け入れることを要求すると、キューバ政府はこれを拒絶したのである。革命政府によれば、移民危機の勃発それ自体は両国関係の悪化に由来するものである。したがって、「帰化不能者」を含めて真の問題解決を探るためには、米側に都合のよい事案だけでなく、キューバ側の利益に沿う懸案も踏まえた協議・交渉が必要なのである。これはキューバとの対決を唱えるレーガン政権には到底受け入れることができない要求であった。米国政府はあくまで無条件での「帰化不能者」の送還にこだわったのである<sup>2)</sup>。

こうして議論が平行線をたどると、米国政府は「帰化不能者」らを全米各地の刑務所や特別病棟に置きつつ、キューバ政府に圧力をかける目的で、ハバナ米国利益代表部における移民査証の発行を停止した。移民査証を発給しなければ、国内不満分子を外に出したいキューバ政府は態度を変えるだろうと計算したわけである。しかし、それでも事態が進展しなかったため、「帰化不能者」を一時的に収監した州・地方の政府が財源不足と住民の反発を訴え、在米キューバ人コミュニティや彼らに同情する連邦議員の間からも、移民査証の発行停止に対する批判が高まった。こうして苦境に陥ったレーガン政権は問題の即時解決を求めて関係省庁を動員し、とうとう「帰化不能者」を強制的に無人の船舶か航空機に乗せてキューバに無理やり送りつけるという趣旨の極秘軍事作戦を練り始めた<sup>3)</sup>。しかも、この計画は、実はグレナダ干渉直後において特に真剣に検討されたようである。米軍はグレナダ侵攻の際にキューバ人 692 名を捕虜として拘束している。米国国家安全保障委員会の極秘資料によると、レーガン大統領はこの捕虜たちをマリエル「帰化不能者」と混同してキューバに返還する方法を探ったのである。



大統領の極秘指令を受け、統合参謀本部、国務省、司法省、国防総省、中央情報局のトップらが会議を重ねた。統合参謀本部は「必要が過ぎれば破棄せよ」(DESTROY WHEN NO LONGER NEEDED)と付記された最高機密の作業文書の上に、以下のような驚くべき作戦のシミュレーションを描いている<sup>4)</sup>。

- (1) 陸軍、数千人の「帰化不能者」を全米各地から(有無も言わずに)一斉徴集し、グレナダに強制移送。
- (2) 海軍、カストロと国際赤十字に偽情報を流し、近隣に駐留するキューバ船舶をグレナダに呼び、この船を使って捕虜を返すような素振りを見せる。
- (3) この船がグレナダに近づいたところで特殊部隊を投入。船を制圧。
- (4) 帰化不能者と捕虜を船に乗せ、キューバに送還する。

言うまでもなく、このような作戦は重大な国際法違反であり、終戦直後に捕虜を無条件かつ迅速に返還する旨を定めた1949年ジュネーヴ協定を完全に無視するものであった。かつ、「帰化不能者」を強制的に船に乗せるために武力を用いること、また受け入れを拒否するキューバ軍との戦闘が始まった場合に無実無根の彼らが犠牲者となる可能性が高いことを考えると、この作戦には政治的・人道的な観点からも多大な過誤があった<sup>5)</sup>。

レーガン大統領の側近は勇み足の大統領を説得し、作戦の実行を断念させた。その後、大統領の指令を基に同類の隠密計画が再び検討されたものの、やはり似たような理由で却下された<sup>6)</sup>。こうして移民問題をキューバとの交渉を経ずに一方的に解決するための全ての選択肢がなくなったわけである。米国政府はようやくキューバ政府の要求を呑み、「帰化不能者」の送還を名目に、それ以外の問題についても協議に応じることを余儀なくされたのである<sup>7)</sup>。

### Ⅲ 移民交渉

一方、米国政府の態度がこのように変わったことは、キューバ政府にとつ

でも歓迎すべき点であった。米・キューバ移民交渉の開始について、米国学者の先行研究では、しばしば1984年6月にジェシー・ジャクソン（Jesse Jackson）がハバナのカストロを訪ね、移民交渉の開始を説得したことに言及する（Schultz 2009: p. 398）。しかし、このような説明はジャクソンの力量を過大視し、逆にキューバ側の内部事情を軽視するきらいがある。そもそも先に挙げたように、米国政府はこの時期までに無条件での「帰化不能者」の返還を断念し、それ以外の移民関連問題を広く協議する姿勢を見せていた。また、キューバ政府も原則的に米国との対話を拒否していたわけではなく、共通の問題があれば、武力ではなく、「対等かつ相互の利益を尊重する」対話によって解決すべきであるという考えを示していた。さらに、移民交渉を通じて二国間の対話を発展させれば、緊張の弛緩を目指すことも可能であった。対話の姿勢を米国国内の世論や議会に印象づければ、レーガン政権の行動を米国国内から縛り付けることにも益するわけである<sup>8)</sup>。事実、グレナダ介入後、革命政府は再選後のレーガンが中米カリブ問題を一気に解決するためにキューバに攻め込むのではないかと危惧し、大事を取って国防の強化を急いでいた<sup>9)</sup>。

加えて、カナダやメキシコ的外交史料を紐解くならば、そこからはキューバ政府が新しい移民合意について、国内統治の観点からも必要であるとみていたことが伺える。ハバナの政府高官はしばしばハバナに駐留するカナダ大使やメキシコ大使と対米政策についての意見を頻繁に交換していたが、彼らのレポートには、キューバ政府が国防を優先するあまり、経済政策が後回しにされたことが記されている。かつ、主要輸出品である砂糖の国際価格が下落し、労働生産性と行政管理能力が改善されない中、革命後に生まれた若年層を中心に、国内の社会不満が高まっていたことを懸念する声も散見されたようである<sup>10)</sup>。このような事情を踏まえると、キューバ政府にとっても米国との間に新しい移民合意を結ぶことは決して悪い話ではない。マリエル「帰化不能者」を受け入れる代わりに、国内統治の「安全弁」として、米国への移住者の数を確保することは利に適ったのである。

1984年7月、米・キューバ両政府は移民交渉の開始に合意し、ニューヨークで最初の協議を行った。筆者が入手したキューバ外務省による交渉議事録によると、争点は以下の通りであったことが伺える。まず、キューバ側は政治・経済体制に不満を持つ人々とその家族をできるだけ多く米国に排出することを狙った。次に、キューバ側は受け入れに係る自国の社会・経済の負担を考慮し、米国から受け入れるマリエル「帰化不能者」の数に上限を設け、できるだけそれを低くしようと試みた。そして重要なのが、この受け入れを一度に行うのではなく、数十名の小グループに分けて段階的かつ時間をかけて行うことを主張したことである。米国政府の最大の目標であるこの「帰化不能者」の問題が急に片付いてしまうと、米国政府は手のひらを返したように軍事行動を起こすかもしれない。逆にこの受け入れ期間が長ければ長いほど、それだけレーガン大統領の任期満了にも近づくわけである。キューバに敵意を抱いて行動する機会も減るのではないか、という打算が働いたようである<sup>11)</sup>。

一方、米国の交渉担当者たちは以上の点について、キューバ政府と逆の立場をとった。すなわち、キューバ側がキューバから米国への移住者の数を増やそうとしたのに対し、米側は自国社会への負担と国内からの反発を軽減するため、その数を減らそうと努めた。また、米国政府にとって最大の懸念事項である「帰化不能者」については、キューバ側とは反対に、その送還数を可能な限り増やし、かつ、それに要する期間をできるだけ短くすることを目標としていた<sup>12)</sup>。これとは別に、米国の史料からは、キューバ側が移民問題以外の問題を持ち込むことを米側が極度に恐れていたことも読み取れる。そのため、キューバ側が交渉団の責任者に外務省副大臣のリカルド・アラルコン (Ricardo Alarcón) を選んだのに対し、米側交渉団を率いたのは国務省法務担当顧問補佐役のマイケル・コザック (Michael G. Kozak) であった。アラルコンとはその位階が釣り合わないコザックをあえて選んだのは、米側に移民交渉の政治的意味を薄める目論みがあったからである<sup>13)</sup>。

このような意図の違いにもかかわらず、移民交渉は思いがけずに首尾よく

進んだ。米側の要求に応じて、キューバ側は原則として「帰化不能者」を受け入れることを約束した。また、米側もキューバ側の意図に配慮し、できるだけ既存の移民法に沿う形で、移民査証の発給を行うことを申し出た。また、両者は最初に挙げた互いの数値・期間の目標に差があることを確認すると、その後3度にわたる秘密交渉を経て、折り合いをつけた。マリエル危機が起こって既に4年の歳月が流れており、国内社会への負担や二国間の政治状況を鑑みて、どちらも交渉の破綻を望まなかったのかもしれない<sup>14)</sup>。

1984年12月14日、米・キューバ両政府は移民合意の締結を公表した。合意内容によると、2,746名のマリエル「帰化不能者」については毎月100名を目安にキューバに送還されることがとり決められた。これは米国が当初要求した5千という数には及ばなかったものの、取り掛かりとしては十分な数であった。また、毎月100名としたのは、キューバが受け入れ期間として5年を要求したのに対し、ワシントンが譲歩した結果である。毎月100名であれば、最低でも28ヶ月(2年4ヶ月)はかかり、再選後のレーガンの任期もあと1年半を残すのみになっただろう。一方、米側は米国への移住を希望するキューバ人を対象に毎年2万を限度に移民査証を発給し、それとは別に最初の年には3千名の元政治囚およびその家族を特別に引き入れることに同意した。これはキューバが要求した数には及ばずとも、毎年2万人という上限枠はキューバ以外の国家における移民査証発給の場合と同じであり、公平性という観点からとりあえず納得のいくものであった。

もちろん、合意に盛り込まれなかった点にも注意が必要である。キューバ側は毎年のキューバ人移住者の数に下限を設けることを主張したが、米側はこれを退けた。また、米側は事あるごとにキューバ側に対し、「二度とマリエルを起こさない」よう約束することを要求した。しかし、キューバ側はこの要求を突っぱね、米側の移民政策を逆に批判したため、物別れに終わった。したがって、この合意は両者にとって完全に納得のいくものでなければ、マリエル危機に見るような大規模な移民危機の再発を防止するものでもなかった。事実、移住者数に下限を設けなかったことによって米国政府は

キューバ政府の期待をはるかに下回る数しか受け入れなかったし、米国政府はキューバ政府が再びマリエル危機を起こすのではないかと疑心暗鬼になったのである。

しかし、地政学的・イデオロギー的対立を抱える米・キューバ両国がこの移民合意に漕ぎ着けたことの象徴的意味は大きかっただろう。米側は移民合意を受け、国務省ではなくホワイトハウスがその成果を宣言し、「帰化不能者」をのぞいた大多数のマリエル移民たちに対し、米国定住への道筋をつける政策も発表した。米国政府にとって、この合意はマリエルの悪夢に不完全ながらも一応の終止符を打つ内容であった。またハバナでは、フィデル・カストロ自ら演説し、交渉担当者たちの問題解決に対する姿勢を高く評価した。その上で、カストロは中米和平交渉、米ソ外相会談、あるいはその他に予定されている世界の平和や経済問題を扱う重要会談に触れ、以下の期待を寄せた。

私はこれら（米・キューバ移民交渉）の会談において示されたのと同じ精神が翌週、翌月に開かれる他の会談においても示されることを祈る。  
[中略] 私はそれらの会談が合理的な結果をもたらすことを祈る！ 繰り返すが、それは可能である。傲慢な態度ではなく、真摯に、責任をもって、解決を探そうとする態度をもって話し合うことができれば、それは可能なのである<sup>15)</sup>。

しかし、ここで表明されたさらなる対話への期待は、次に取り上げるラジオ・マルティ放送の開始によって裏切られることになる。

#### IV ラジオ・マルティ放送開始

米・キューバ移民合意は、マイアミに集まった反革命勢力にとって危惧すべき事件であった。まず考慮すべきは、その1984年12月という移民合意のタイミングである。翌月、米ソ外相がジュネーヴで会談し、緊張緩和の機運

が再び高まり始めた。1985年3月には、ソ連でミハエル・ゴルバチョフ（Mikhail Gorbachev）が新しい指導者として登場し、ペレストロイカやグラスノスチといった諸々の改革を実行しながら、1984年11月に再選されたレーガンとの頂上会談を繰り返し、冷戦終結を模索していくのである。

また、もう一つ重視すべきはラジオ・マルティ放送の開始が遅れていたことである。このラジオ放送はもともとレーガン政権と反革命勢力とが協力して企画したもので、いわゆる「公正」かつ「自由」な情報を革命政権の頭越しにキューバ国民に届けるものであった<sup>16)</sup>。国家安全保障委員会のスタッフらは、ラジオ放送を通してキューバ外交への国内不満を煽り、キューバ外交を内から封じることを目指していた。一方、マイアミの反革命勢力はさらに一步踏み込んで、情報の送信によって国内不満を刺激し、その最大目標である革命政権の転覆につなげようと画していた。当時、ラジオ・マルティ放送を最も強く支持していたのは、先述したあのホルヘ・マス・カノーサである。彼が率いる全米キューバ系米国人財団は1981年の発足以来、着実に力をつけ、1983年5月にはキューバ系米国人票の取り込みを狙うレーガン大統領を地元マイアミに招待するまでに至った。そして、レーガンの信任を得て、マス・カノーサはこのラジオ放送を監査する大統領諮問委員会の委員長に就任し、放送準備の陣頭指揮をとった（Kami 2011）。

言うまでもなく、フィデル・カストロは米国政府が反革命勢力と手を組んでこのラジオ放送を行うことを問題視した。はやくも1981年11月、米国政府がその企画を公表するや否や、カストロはキューバの国民的英雄であるホセ・マルティ（José Martí）の名前が使用されたことを非難し、ラジオ放送は他でもなく革命政権の転覆を狙った「内政干渉」であると糾弾した<sup>17)</sup>。加えて、キューバ政府はラジオ放送の開始に備え、ソ連・東欧諸国の支援を要請し、放送妨害を可能とする強力な電波送信施設を国内各地に建設し始めた。カストロをはじめとするキューバ政府高官は、放送開始を牽制するかのようになり、米・キューバの地理的接近にしばしば言及した。その気になればこうした施設から米国に電波を送信し、米国南部から中西部にいたる商業用ラ

ジオ放送を全て妨害することが可能であったからである<sup>18)</sup>。

こうして「ラジオ戦争」への危惧が高まったため、米国政府はラジオ・マルティ放送の開始を躊躇した。連邦議会が放送に必要な予算を承認したのは1983年10月である。その後、放送運営に携わる人事の選任に手間取ったとはいえ、1984年12月には放送開始の準備はすでに整っていた。ところが、レーガン大統領は移民合意直後に、最高意思決定機関である安全保障計画グループ(National Security Planning Group)の会議において、「ラジオ戦争」への備えがないことを理由に延期を決定したのである。もちろん、レーガン政権はキューバ政府の要求に屈したことを公認することを避け、延期理由を公表しなかった。ところが、事情を知らないマイアミの在米キューバ人たちの間では、ラジオ放送に関するワシントンの本気度を疑う声が相次いだ。先の移民合意を受け、ラジオ・マルティ放送の企画それ自体が、実はキューバやソ連から何らかの妥協を引き出すための交渉材料として利用されたのではないかという噂が瞬く間に広まったのである<sup>19)</sup>。

米国政府が繰り返しそのような説を否定したにもかかわらず、この見通しが強まった背景にはもう一つの理由があった。マイアミの反革命勢力が米・キューバ関係の改善を危惧する一方、ハバナではその裏返しに関係改善に対する期待が高まっていたのである。移民合意から半年間、カストロは米国から連邦議員やカトリック司教、ラティーノ団体などを積極的にキューバに招き、二国間関係における新しい友好ムードの到来を演出した(Franklin 1997: pp. 210–211; Schoultz 2009: p. 417; Skoug 1996: p. 86)。また、キューバ政府が米国政府に中米・アフリカ南部の問題について協議を提案したのもこの時期である。米・キューバ間の意見の隔たりが大きいことを念頭に、ワシントンはハバナとのこうした外交問題の協議を拒否した。しかし、米国務省は、麻薬対策、海洋安全、電波妨害といった共通利益が明確に存在する二国間関係の問題については、快く協議に応じた。つまり、カストロ政権の打倒を唱える反革命勢力と違い、米国政府はこの時期においてキューバ政府との交渉を頑には拒否しなかったのである<sup>20)</sup>。

にもかかわらず、米・キューバ関係改善の機運は1985年5月20日、レーガン大統領がラジオ・マルティ放送を開始したことによって消滅した。放送開始を受け、革命政府は放送電波を妨害するだけでなく、移民合意の履行を停止した。キューバが自重したことで「ラジオ戦争」は起こらなかったものの、両国関係は移民交渉開始以前の状態へと逆戻りしたのである。

新たに開示された米国政府の史料によると、放送開始が決定されたのは、その三日前の国家安全保障計画グループの会議であった。ここでレーガン政権の高官たちはラジオ・マルティ開始を断念するか、延期するか、あるいは決行するかについて話し合うことを予定していた。この時期になっても「ラジオ戦争」に対する備えがワシントンでは進んでいなかったのである。しかし、議事録によれば、この会議でジョージ・シュルツ国務長官（George P. Shultz）ら側近の意見を押し切って決行を言い渡したのは他でもないレーガンその人であった<sup>21)</sup>。なぜレーガンはそこまで放送の即時開始に拘ったのだろうか。

その疑問を解くカギを握っていたのは実はCANFのマス・カノーサであった。大統領諮問委員会委員長という要職にあったマス・カノーサは、1984年12月の再延期を受け、放送の即時開始を強く訴えていた。この動きを封じるため、安全保障問題担当大統領補佐官であるロバート・マクファーレン（Robert McFarlane）はマス・カノーサと面会し、放送延期の理由が電波戦争の懸念にあることを特別に説明した<sup>22)</sup>。しかし、マス・カノーサは譲らず、米国はカストロの脅迫に屈するのか、とレーガンに手紙を送り、即時開始を再度要求したのである。

しかし、ここで大事なはこの手紙ではなく、むしろ手紙と一緒に送られた地元「マイアミ・ヘラルド」(*The Miami Herald*)紙、3月31日付けの新聞記事であっただろう。この記事に載っていたのは、当時キューバ外務副大臣で移民交渉の担当者でもあったリカルド・アラルコンの発言である。ここでアラルコンは、ラジオ・マルティ放送が始まらないことを記者に聞かれ、「それは何かの冗談だったに違いない」と答えていた。マス・カノーサはこ



れについて、放送開始を訴えていた反革命勢力ではなく、むしろレーガン個人や米国政府に向けられた嘲笑的発言として取り上げた。そして、キューバ「解放」の大義を「今」果たさねば、大統領の権威が大きく失墜することをレーガンに訴えたのである<sup>23)</sup>。

マス・カノーサの訴えがどれほどレーガンの心に響いたのかを測ることは容易ではない。しかし、安全保障計画会議が行われた5月17日、大統領は日誌で以下のように記している。「ラジオ・マルティを放送できないがゆえに、いまやカストロの従僕人ごときが我々のことを公に笑い始めた」。このように怒りを露わにした大統領は、そのあとで「5月20日に放送開始だ」と書き残した (Reagan 2009 vol. 1: p. 460)。

ここから察するに、マス・カノーサはレーガン大統領の性格を熟知し、彼がどのような言語に耳を貸すのかを計算していたといえよう。毎年、ホワイトハウスにはキューバ系米国人らから何百もの陳情が届けられる。そのうち大統領が目にするのは数十にも満たない。ところが、大統領諮問委員会の委員長という要職にあったマス・カノーサはこれ以上ないタイミングでその機会に恵まれた。そして、彼はそこで巧みな言語を操り、放送決定に関して最大の権限を有する米国大統領に対して非常に効果的なロビーを行ったわけである。ラジオ・マルティ放送開始についてマス・カノーサ本人はこう語っている。「(このドラマでは)ロナルド・レーガンが主演である。しかし、我々もオスカーの最優秀助演賞に値する」<sup>24)</sup>。おそらくそれは当たらずとも遠からずであったのだろう。

## V 三角関係

ここまで見てきたワシントン・ハバナ・マイアミの三角関係は、その後もますます複雑に絡み合い、米・キューバ関係を強く規定していくこととなった。ラジオ・マルティ放送開始を受けて履行が停止された移民合意は、米・キューバ両国政府の粘り強い交渉を経て、1987年11月に再び締結される。また、これと期を同じくして、米・キューバ両国政府はアフリカ南部をめぐ

る紛争についても協議を進めていたこともある。こうして、1980年代後半の米ソ冷戦の緊張緩和を背景に、再び米・キューバ両国の対話が進むのではないかという観測が飛び交った (Domínguez and Hernández 1989: pp. 1–2; Gleijeses 2013: chaps. 15–19; Skoug 1996: pp. 186–190)。

しかし、米国政府は再びここでマイアミの反革命勢力との関係を断ち切ることを拒んだ。1988年6月、大統領選挙に立候補を予定していた当時副大統領であったジョージ・ブッシュ (George Bush) は、キューバ系米国人票の確保を目指し、CANFの年次大会に出席した。ここで、副大統領は国務省の反対を押し切り、ラジオ・マルティのテレビ版である「テレビ・マルティ」(TV Martí)の支持を公に表明した<sup>25)</sup>。いったん公にされた有権者への約束を撤回することは難しい。結局、テレビ・マルティは公約通りに1990年3月に放送開始となり、それまで対話の姿勢を見せていた革命政権を再び激怒させたのである。

なぜブッシュはテレビ・マルティの開始を公約したのだろうか。ここで注目すべきは、彼の次男で当時マイアミに住んでいたジェブ・ブッシュ (Jeb Bush) の存在である。ジェブはスペイン語能力を活かし、1980年代初頭から共和党によるキューバ票の掘り起こしに尽力した人物である。また、彼のビジネス・パートナーであるアルマンド・コディーナ (Armando Codina) がCANFの理事であったこともあり、ジェブはレーガン政権期から既にCANFと副大統領府とをつなぐパイプ役となっていた (Kami 2012)。先述の年次大会を前に、副大統領に米・キューバ関係改善の噂を伝え、「このままではキューバ系米国人たちが政権を見放してしまう」と危機意識を煽ったのは、他にもないこのジェブであった<sup>26)</sup>。そして、副大統領もジェブの意見を尊重し、「我々はキューバ解放の大義を支持しなければならない」と請け負ったのである<sup>27)</sup>。

## むすび

米ソ冷戦の終結を画する二大事件であるベルリンの壁崩壊とマルタ会談は

1989年11月と12月に起こった。しかし、1990年3月のテレビ・マルティ放送の開始にみるように、米・キューバ関係はますます緊張するばかりであった。なぜ冷戦終結を前に、米ソ関係と米・キューバ関係でこのような隔たりが生じたのであろうか。

ここで見逃してはならないのは、米・キューバ関係においても関係改善の機運が幾度か高まっていたことである。本稿では、米・キューバ両政府が冷戦の真ただ中にありながら、実は1984年に移民交渉を始めていたことを取り上げた。そこでは地政学的・イデオロギ的対立にもかかわらず、共通の利益を認め、話し合いによって問題に対処する、という姿勢を垣間みることができた。冷戦の終焉を前にして、両国政府は移民問題に取り組みながら、麻薬対策や核エネルギーなど、他の分野にも協力関係を広げていくことになる。

しかし、このようなハバナとの緊張緩和への動きにもかかわらず、ワシントンではマイアミの反革命勢力との関係を完全には断たなかった。それどころか、ラジオ・マルティ開始とともに、もともとソ連との同盟に対する懲罰が目的であったキューバへの敵視政策にはキューバ「解放」という新しい大義が付け加えられたのである。それは、反革命勢力が意図し、やがてレーガン政権が追認したところでは、ラジオ・マルティ放送やテレビ・マルティ放送が共産主義政権による情報統制を打破し、真実を知った国民がカストロ政権の崩壊に動き出す、といったキューバ国内体制の転換を意図するものであった。

米国政府がキューバの国内体制転換を要求し始めたことは、米・キューバ関係を一方的に「新しい対立の時代」へと導くものであった。冷戦の動向如何にかかわらず、革命政権が米国との関係改善のみを目的に自らの崩壊を約束することは決してなかったからである。その後、米国政府はラジオ・マルティやテレビ・マルティに加え、1992年キューバ「民主化」法（Cuban Democracy Act）や1996年「キューバ自由民主連帯法」（通称：ヘルムズ・バートン法）を通して「民主化」プログラムを実行し、2003年には「自由キュー

「バ支援委員会」(Commission for Assistance to a Free Cuba)を設置し、キューバにおける体制転換を企画した。これに対し、ハバナはワシントンとマイアミへの妥協を拒否し、国内体制の堅持に努めた。

したがって、本論の冒頭で取り上げた「歴史的」政策転換とは、米国政府がキューバの国内体制の転換を前提条件とせずに、国交正常化交渉を開始したことを意味したのである。言い換えれば、これは旧来の米国外交の失敗を認めたオバマ政権が、「レーガンの遺産」を清算し、対キューバ政策の論理をもう一度根本から転換したということになる。それは政治勢力図が変わりつつあるマイアミを懐柔しながら、ハバナとの関係改善によって、とりわけ中南米における米国の新しい国益を追求するものであった(上 2016)。したがって、国交正常化交渉の開始はワシントンとマイアミの要求を頑に拒否し続けたハバナの外交勝利であったわけだが、それがなぜ可能になったのかについてはまた別の検討が必要であろう。

\* 本稿の執筆にあたり、日本ラテンアメリカ学会第36回定期大会(2015年6月、専修大学)において行った口頭発表に修正を加えた。当日貴重なご意見を賜った先生方、また的確なご指摘をくださった2名の査読者にこの場を借りてお礼申し上げたい。史料調査にあたり、米国、カナダ、メキシコ、そしてキューバの史料館および学術・研究機関の方々には大変お世話になった。深く感謝申し上げたい。また、財政的援助を頂いた米国オハイオ州立大学歴史学部、同大学中南米研究所、同大学マーシオン国際安全保障研究所、米国国際関係史学会、米国ジョージ・H・W・ブッシュ統治・公共奉仕学院スコウクロフト国際関係学府、そして日本学術振興会に謝意を表したい。

## 註

- 1) より批判的なマス・カノーサの人物評としては、以下を参照されたい(Arbolea 2000: pp. 228-231)。肯定的な伝記としては(Vargas Llosa 1998)がある。
- 2) 米側の要求およびキューバ側の主張については、以下の外交文書を参照せよ。Cable from Washington to Havana, attached to José Viera to Fidel Castro, 25 de mayo de 1983, Archivo Central del Ministerio de Relaciones Exteriores de Cuba (以

- 降 MINREX と省略) ; Translated Note from Ferch to Shultz, "GOC Response to USG Note on Return of Marielitos," September 22, 1983, in folder "Cuba (11/25/1983)," box 29, Executive Secretariat, National Security Council: Country Files (以降 NSC-ES-CF と省略), Ronald Reagan Library (以降 RRL と省略).
- 3) 1982年2月の時点で、この計画は人道的・政治的・司法的観点から問題が多すぎるとして破棄された。詳しくは以下を参照。Discussion Paper for NSPG meeting on Cuban Excludables, February 25, 1982, CIA Records Search Tool (以降 CREST と省略), National Archives and Records Administration (以降 NARA と省略) ; CIA Latin American Division Chief to CIA Director, "NSPG Meeting on Cuban Excludables," n.d. (1982), CREST, NARA. なお、破棄された理由はグレナダ干渉以後に断念したものと同様である。
  - 4) Working Paper, "Cuban Detainee Repatriation," n.d., attached to John A. Wickham, Jr. to Weinberger, "Cuban Detainee Repatriation," November 2, 1983, in folder "Cuba (11/5/1983)," box 29, NSC-ES-CF, RRL.
  - 5) James H. Michel to Eagleburger, October 28, 1983, in folder "CO038 (180000-182499)," WHORM, RRL; and Robert C. McFarlane to Reagan, "Mariel "excludables"," November 5, 1983, in folder "Cuba (11/5/1983)," box 29, NSC-ES-CF, RRL.
  - 6) Working Paper, "Cuban excludables," n.d., attached to John A. Wickham, Jr., to Weinberger, "Cuban excludables," November 4, 1983, in folder "Cuba (11/5/1983)," box 29, NSC-ES-CF, RRL.
  - 7) Reagan to Shultz, Weinberger, and William French Smith, "Mariel excludables," November 6, 1983, in folder "Cuba (11/25/1983)," box 29, NSC-ES-CF, RRL.
  - 8) 同様の見解は当時米国国務省のキューバ問題担当局長であったケネス・スコグが指摘している (Skoug 1996: p. 70)。また、2014年7月1日、著者とのインタビューにおいて、当時キューバ外務副大臣であったホセ・ビエラ (José Viera) もこの点を認めている。
  - 9) Canadian embassy in Havana to Ottawa, September 20, 1984, vol. 24967, 20-Cuba-1-3-USA, part 8, Record Group 25 (以降 RG25 と省略), Library and Archives Canada (以降 LAC と省略). See also, Canadian embassy in Havana to Ottawa, October 24, 1984, vol. 24967, 20-Cuba-1-3-USA, part 8, RG25, LAC; La embajada de México en La Habana a la Ciudad de México, 7 de septiembre de 1984, III-3793-1, Archivo Histórico Genaro Estrada Ministerio de Relaciones Exteriores, México (以降 AHGE と省略). キューバの国防準備については、以下も参照されたい。Canadian embassy in Havana to Ottawa, September 24, 1984, vol. 24967, 20-Cuba-1-3-

- USA, part 8, RG25, LAC.
- 10) La embajada de México en La Habana a la Ciudad de México, 29 de agosto de 1984, 31 de agosto de 1984, and 13 de noviembre de 1984, all in III-3793-1, AHGE; and Canadian embassy in Havana to Ottawa, April 17, 1984, vol. 24967, 20-Cuba-1-3-USA, part 8, RG25, LAC.
  - 11) “Síntesis de las conversaciones entre Cuba y Estados Unidos sobre materia migratoria,” 16 de julio de 1984, MINREX. また、以下の議事録で、キューバ側の主張を参照されたい。Memorandum of Conversation (以下、Memcon) (Alarcón, Kozak), 13 de julio de 1984, (part 1), pp. 3, 4, 6, 15, MINREX; and Memcon (Alarcón, Kozak), 13 de julio de 1984, (part 2), MINREX.
  - 12) 米側の主張について、上記の議事録以外には、特に以下を参照せよ。State Department Scope Paper, “Guidance to US Delegation for Possible Discussions with the Government of Cuba Concerning Migration Issues,” and “Executive Summary,” n.d., in folder “Cuba (3/19/1984-4/18/1984),” box 29, NSC-ES-CF, RRL.
  - 13) Hill to McFarlane, July 10, 1984, in folder “Cuba (6/27/84-7/14/84),” box 30, NSC-ES-CF, RRL.
  - 14) 以下、交渉の進展については、上記以外で、特に以下を参照されたい。“Síntesis de las conversaciones,” 2 de agosto de 1984, MINREX; Hill to McFarlane, August 4, 1984, in folder “Cuba (7/27/1984-8/23/1984),” box 30, NSC-ES-CF, RRL; Hill to McFarlane, “Draft Agreement Reached with Cuban Delegation on Mariel Issues,” December 7, 1984, (attached with Communique and Minute of Implementation) in folder “Cuba (12/7/1984-1/16/1985),” box 30, NSC-ES-CF, RRL.
  - 15) Fidel Castro’s announcement, 14 de diciembre de 1984, printed in Bohemia, December 21, 1984, pp. 38-43. 引用箇所は、pp. 41-43 にある。
  - 16) Prepared Statement for Allen, in folder “Cuba (9/23/81),” in box 29, NSC-ES-CF, RRL.
  - 17) Speech by Fidel Castro, October 24, 1981, Latin American Network Information Center, University of Texas, Austin.
  - 18) 上記のカストロのスピーチを参照せよ。
  - 19) 放送延期の決定については、以下を参照されたい。Minutes, NSPG Meeting, “Radio Martí,” December 14, 1984, in folder “NSPG 0107 (1) [Radio Martí],” box 91307, NSC-ES-NSPG, RRL; (Reagan 2009 vol. 1: p. 416); McFarlane to NSPG principals, January 17, 1985, in folder “NSPG 0103 (1) [Radio Martí],” box 91307, Executive Secretariat, NSC: National Security Planning Group Files (以降 NSC-ES-NSPG と省略), RRL; McFarlane to NSPG principals, May 16, 1985, in folder

- “NSPG 0107 (1) [Radio Martí],” box 91307, NSC-ES-NSPG, RRL. マイアミで広まった噂については、たとえば以下を参照せよ。Bush, Handwritten note on Don Gregg and Philip Hughes to Bush, “Meeting with Directors of the Cuban-American National Foundation, January 16, 1985,” January 15, 1985, in folder “Cuba (12/7/1984–1/16/1985),” box 30, NSC-ES-CF, RRL.
- 20) Raymond F. Burghardt to McFarlane, “Dealing with Cuba,” May 8, 1985, in folder “NSPG 0107 (1) [Radio Martí],” box 91307, NSC-ES-NSPG, RRL.
- 21) Minutes, NSPG Meeting, May 17, 1985, in folder “NSPG 0107 (1) [Radio Martí],” box 91307, NSC-ES-NSPG, RRL. また以下も参照されたい。Handwritten memo, Reagan to McFarlane, May 18, 1985, folder “NSDD 170 (1),” box 91296, Executive Secretariat, NSC: National Security Decision Directives, RRL.
- 22) Raymond to McFarlane, “Talking Points for Meeting with Jorge Mas,” January 30, 1985, in folder “8590106,” Executive Secretariat, National Security Council: Staff Files (以降 NSC-ES-SF と省略), RRL.
- 23) Mas Canosa to Reagan, April 25, 1985, in folder “8590466,” NSC-ES-SF, RRL. 手紙は安全保障担当大統領補佐官のマクファーレンを通してレーガン大統領に届けられた。同じフォルダに収められた McFarlane to Reagan, “The Startup of Radio Martí,” May 15, 1985 を参照せよ。なお、以下はマス・カノーサがレーガンに送った記事である。The Miami Herald (以降 MH と省略), March 29, 1985, p. 14A; MH, March 31, 1985, p. 3A.
- 24) 引用は以下からである。MH, May 26, 1985, p. 24A.
- 25) Speech to the CANF Annual Congress, Washington, DC, June 13, 1988. 以下の刊行資料を参照せよ (CANF 1991: p. 34)。
- 26) Gregg and Sam Watson to Bush, May 24, 1988, in folder “Cuba 1988,” Donald P. Gregg Files: Country Files, Bush Vice Presidential Records (以降 BVPR と省略), George H. W. Bush Presidential Library (以降 GHWBL と省略)。
- 27) Bush to Craig Fuller, June 2, 1988, in folder “Cuba 1988,” Donald P. Gregg Files: Country Files, BVPR, GHWBL. あわせて以下も参照されたい。Bush to Craig Fuller, June 3, 1988, in folder “Cuba 1988,” Donald P. Gregg Files: Country Files, BVPR, GHWBL.

## 参考文献

### 1 未刊資料

Archivo Central del Ministerio de Relaciones Exteriores de Cuba (MINREX), La Habana

- Archivo Histórico Genaro Estrada Ministerio de Relaciones Exteriores (AHGE), México, D.F.
- Library and Archives Canada (LAC), Ottawa Department of External Affairs (RG25)
- National Archives and Records Administration, College Park, Maryland (NARA)
- CIA Records Search Tool (CREST)
- Ronald Reagan Presidential Library, Simi Valley, California (RRL) Staff Files
- Executive Secretariat, National Security Council: Country Files (NSC-ES-CF)
- Executive Secretariat, National Security Decision Directives
- Executive Secretariat, National Security Planning Group Files (NSC-ES-NSPG)
- Executive Secretariat, National Security Council: Staff Files (NSC-ES-SF)
- George H. W. Bush Library, College Station, Texas (GHWBL)
- Bush Vice Presidential Records (BVRP)
- Donald P. Gregg Files: Country Files

## 2 既刊史料

- Cuban American National Foundation. 1991. *Bush on Cuba* (Washington, DC: CANF).
- Mas Canosa, Jorge. 2003. *Jorge Mas Canosa en busca de una Cuba libre: Edición completa de sus discursos, entrevistas y declaraciones, 1962–1997*, 3 vols. (Coral Gables, FL: North-South Center Press, University of Miami).
- Reagan, Ronald. 2009. *The Reagan Diaries Unabridged*. Edited by Douglas Brinkley. 2 vols. (New York: HarperCollins).
- Skoug, Kenneth N., Jr. 1996. *The United States and Cuba under Reagan and Shultz: A Foreign Service Officer Reports* (Westport, CT: Praeger).

## 3 研究書・論文

- Arboleya, Jesus. 2000. *The Cuban Counterrevolution*, Rafael Betancourt (trans.) (Athens: Ohio University Center for International Studies).
- Domínguez, Jorge I. 1989. *To Make a World Safe for Revolution: Cuba's Foreign Policy* (Cambridge, MA: Harvard University Press).
- Domínguez, Jorge I. and Rafael Hernández, (eds.), 1989. *U.S.–Cuban Relations in the 1990s* (Boulder, CO: Westview).
- Engstrom, David W. 1997. *Presidential Decision Making Adrift: The Carter Administration and the Mariel Boatlift* (Lanham, MD: Rowman and Littlefield).
- Erisman, H. Michael. 2000. *Cuba's Foreign Relations in a Post-Soviet World*. (Gainesville: University Press of Florida).



- Franklin, Jane. 1997. *Cuba and the United States: A Chronological History* (Melbourne: Ocean Press).
- Fursenko, Alexander, and Timothy Naftali. 1997. *"One Hell of a Gamble": Khrushchev, Castro, and Kennedy, 1958–1964* (New York: Norton).
- García, María Cristina. 1996. *Havana USA: Cuban Exiles and Cuban Americans in South Florida, 1959–1994* (Berkeley: University of California Press).
- Glejjeses, Piero. 2002. *Conflicting Missions: Havana, Washington, and Africa, 1959–1976* (Chapel Hill: University of North Carolina Press).
- . 2013. *Visions of Freedom: Havana, Washington, Pretoria, and the Struggle for Southern Africa, 1976–1991* (Chapel Hill: University of North Carolina Press).
- Grow, Michael. 2008. *U.S. Presidents and Latin American Interventions: Pursuing Regime Change in the Cold War* (Lawrence: University Press of Kansas).
- Guerra, Lillian. 2012. *Visions of Power in Cuba: Revolution, Redemption, and Resistance, 1959–1971* (Chapel Hill: University of North Carolina Press).
- Haney, Patrick J., and Walt Vanderbush. 2005. *The Cuban Embargo: The Domestic Politics of an American Foreign Policy*. (Pittsburgh, PA: University of Pittsburgh Press).
- Jones, Howard. 2008. *The Bay of Pigs* (Oxford: Oxford University Press).
- Kami, Hideaki. 2011. "The Ebb and Flow of Cold War Tensions: The U.S. Government and Anti-Castro Exiles from 1980 to 1992," *Pacific and American Studies* 11, March, pp. 51–71.
- . 2012. "Ethnic Community, Party Politics, and the Cold War: The Political Ascendancy of Miami Cubans, 1980–2000," *Japanese Journal of American Studies* 23, pp. 185–208.
- . 2016a. "The Limits of Dialogue: Washington, Havana, and Miami, 1977–1980," *Journal of Cold War Studies*, forthcoming.
- LeoGrande, William M., and Peter Kornbluh. 2014. *Back Channel to Cuba: The Hidden History of Negotiations between Washington and Havana* (Chapel Hill: University of North Carolina Press).
- Leonard, Thomas M. 2010. "Jorge Mas Canosa," in Thomas M. Leonard, (ed.), *Encyclopedia of Cuban–United States Relations* (Jefferson, NC: McFarland). (E-Book; accessed October 25, 2014)
- Masud-Piloto, Felix. 1996. *From Welcomed Exiles to Illegal Immigrants: Cuban Migration to the U.S., 1959–1995*. (Lanham, MD: Rowman and Littlefield).
- Morley, Morris, and Chris McGillion. 2002. *Unfinished Business: America and Cuba after the Cold War, 1989–2001*. Cambridge: (Cambridge University Press).

- Pérez, Louis A., Jr. 2011. *Cuba: Between Reform and Revolution*, 4th ed. (Oxford: Oxford University Press).
- . 2012. “The Personal is Political: Animus and Malice in the U.S. Policy toward Cuba, 1959–2009,” in Soraya M. Castro Mariño and Ronald W. Pruessen (eds.), *Fifty Years of Revolution: Perspectives on Cuba, the United States, and the World* (Gainesville: University Press of Florida), pp. 137–166.
- Pérez-Stable, Marifeli. 2011. *The United States and Cuba: Intimate Enemies*. New York: Routledge.
- Portes, Alejandro, and Alex Stepick. 1993. *City on the Edge: The Transformation of Miami*. Berkeley: University of California Press.
- Poyo, Gerald E. 2007. *Cuban Catholics in the United States, 1960–1980: Exile and Integration*. (Chapel Hill: University of Notre Dame Press).
- Ramírez Cañedo, Elier, and Esteban Morales Domínguez. 2014. *De la confrontación a los intentos de “normalización”: La política de los Estados Unidos hacia Cuba*, 2 da edición ampliada (La Habana: Editorial de Ciencias Sociales).
- Schultz, Lars. 2009. *That Infernal Little Cuban Republic: The United States and the Cuban Revolution* (Chapel Hill: University of North Carolina Press).
- Torres, Maria de los Angeles. 1999. *In the Land of Mirrors: Cuban Exile Politics in the United States*. (Ann Arbor: University of Michigan Press).
- Vargas Llosa, Álvaro. 1998. *El exilio indomable: historia de la disidencia cubana en el destierro* (Madrid: Espasa).
- Ziegler, Melanie M. 2007. *U.S.–Cuban Cooperation: Past, Present, and Future*. Gainesville: University Press of Florida.
- 牛田千鶴. 2004. 「在米キューバ系移民社会の発展とバイリンガリズム——フロリダ州マイアミ-デイド郡を事例にして」南山大学ラテンアメリカ研究センター編『ラテンアメリカの諸相と展望』行路社。
- 上英明. 2016. 「米国・キューバ国交回復に寄せて——オバマ外交を問う」『歴史学研究』(第943号、4月)、50–56頁。
- 山岡加奈子. 2000. 「米国の対キューバ経済制裁——ヘルムズ・バートン法成立以降の米国政府内の議論を中心に」(『アジア経済』41巻第9号、9月)、27–57頁。

〈Resumen〉

**De la diplomacia a la política doméstica:  
Conversaciones migratorias, Radio Martí,  
y la animosidad persistente entre Cuba  
y Estados Unidos después de la guerra fría**

**Hideaki KAMI**

Mientras Barack Obama y Raúl Castro avanzaron un diálogo entre Estados Unidos y Cuba, una de las preguntas claves que surgieron fue ¿por qué esto no había sido posible antes? Este trabajo explora este enigma por medio de un análisis de la dinámica política que se interrelacionó entre Washington, La Habana, y Miami durante 1983 hasta 1985. La presente investigación es el primer intento que busca las relaciones entre ambos países durante esta época, basándose en fuentes primarias de Estados Unidos, Cuba y otros terceros países, como México y Canadá. Este período es crucial para entender por qué Estados Unidos comenzó a exigir un cambio dentro de la sociedad interna de Cuba, como una condición previa y fundamental para mejorar las relaciones entre ambos países.

En particular, este artículo se enfoca en el acuerdo migratorio de 1984 y el inicio de Radio Martí, acaecido en 1985. Las escaladas tensiones entre Cuba y Estados Unidos alcanzaron su pico con la invasión estadounidense de Granada, ocurrida en 1983. Sin embargo, se demuestra que fue inmediatamente después de la ofensiva realizada por el presidente Ronald Reagan cuando el

gobierno estadounidense aceptó la inevitabilidad de negociar con el gobierno cubano, a pesar de que un inicio intentó evitarla. Debido a su preocupación por la creciente presión política y financiera, Reagan ya no podía ignorar la diplomacia para recuperar el control de la migración, que era uno de sus programas más importantes. No obstante, como temía el presidente estadounidense, sin embargo, la apertura de las negociaciones migratorias con el máximo líder cubano Fidel Castro significó una modificación significativa de la política de hostilidad de Estados Unidos hacia la Isla.

Fuera de Washington, sin embargo, el cambio impreso por Reagan dentro de su diplomacia generó nuevas dinámicas políticas. Mientras que La Habana comenzó a poner un nuevo énfasis en la paz y la distensión bajo el inicio del acercamiento de Estados Unidos con la Unión Soviética, la conclusión del acuerdo migratorio establecido en noviembre de 1984 provocó que las fuerzas anticastristas de Miami, junto con sus aliados en el Congreso de Estados Unidos, intensificaran su cabildeo. Ellos querían empezar una nueva guerra de propaganda en Cuba y eliminar cualquier esperanza de ampliar las conversaciones entre Washington y La Habana. La Fundación Nacional Cubano Americana, presidida por Jorge Mas Canosa, estaba tratando de asegurarse de que el gobierno de Estados Unidos establecería un nuevo compromiso que exigiera condiciones de “libertad” en Cuba.

En este artículo se argumenta que los dos episodios, el acuerdo de migración y el comienzo de Radio Martí, fueron las pruebas de impulsos contradictorios de Washington que se caracterizaron por establecer un equilibrio en las relaciones con Cuba. Estados Unidos comenzó a llegar a un acuerdo con el existente gobierno cubano en La Habana y exploró la cooperación en asuntos de interés común, como la migración. Sin embargo, al comprometerse con la promoción de exigir condiciones de “libertad” frente a los cubanos de Miami, Washington no sólo hizo difícil su cooperación con La Habana,

sino que también hizo casi imposible el progreso en la normalización de las relaciones entre Estados Unidos y Cuba. Para la consternación de La Habana, Washington consideró que era necesario el cambio dentro de la estructura interna de La Habana, además de una transformación de su política exterior, como la condición previa y fundamental para la mejora de las relaciones entre los dos países.